* SDGｓ達成のための国際連帯税を実現するシンポジウム2019
* 2019年7月24日（水）開催（衆議院第一議員会館国際会議室）
* 参加者

グローバル連帯税フォーラム、国際連帯税アドバイザリー・チーム、国際連帯税創設を求める議員連盟、世界連邦運動協会、外務省、東京大学、横浜市立大学、三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社、UNICEF、WFP、Gaviワクチンアライアンス、企業（薬品工業）、ポリオの会、公益社団法人、公益財団、日本労働組合総連合会、駐日フランス大使、

* 内容

会合では国際連帯税に関する課税方法、使途について議論が行われ、特に第二部では学生との対話の時間が設けられた。学生からは「電波利用税は持続的・長期収入が見込め、景気に左右されない、携帯電話料金が上がるのは仕方ない。地球炭素税はESG投資の観点から企業にも経済効果がある」といった意見が出された。国際連帯税の使途について、①国外7割国内3割、国外では緑の気候基金でいったらどうか、或いは教育分野に充てる　②エシカル投資、発展途上国に欠けているのはエネルギーであり、そこへの投資が最も大切だ　③エネルギーの普及・地球環境問題に取り組んでいるような国際機関への拠出金に充てる、何故ならば国際連帯税の最終目標は、地球規模の問題解決である　④SGDｓ達成の為に充てる事で一番国民の理解が得られ易い、といった意見が出された。